

財政状況等一覧表（平成18年度）

(別添)

(百万円)

団体名 三 条 市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
21,751	1,160	22,911

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	41,605	40,973	632	497	49,214	60	基金から 1,403百万円繰入
勤労者福祉共済 事業特別会計	15	13	2	2	-	1	
普通会計	41,626	40,991	635	499	49,214	64	基金から 1,403百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険事業 特別会計	8,539	8,272	267	263	-	535				
老人保健事業 特別会計	8,626	8,619	7	7	-	662				
介護保険事業 特別会計	6,950	6,610	340	325	169	1,008				
介護サービス事業会計 (老人デイサービスセンター)	3	3	0	0	-	-				想定企業会計
農業集落排水事業 特別会計	1,065	1,065	0	0	6,644	192				
公共下水道事業特別会計 (公共下水道)	2,175	2,175	0	0	13,414	939				
公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	1,402	1,402	0	0	6,792	286				
水道事業会計	2,122	2,053		69	2,423	61	103	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。
 4. 想定企業会計とは、当該事業の経理を一般会計で行なっているが、これに係る一切の収支を一般会計から分別して、公営企業会計が設けられているものと想定したものである。
 5. 数値については決算書に基づいて記載しているため、老人保健事業特別会計においては、地方財政状況調査報告値と異なる項目がある。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
新潟県 中越衛生処理組合	236	222	14	14	0	73				
新潟県 中越福祉事務組合	426	412	14	14	0	34				
刈谷田川 水防事務組合	20	16	4	4	0	29				
新潟県三条・燕総合 グラウンド施設組合	33	31	2	2	6	55				
三条・燕・西蒲・南蒲広域 養護老人ホーム施設組合	261	241	20	20	1	35				
新潟県市町村総合事務組合 (一般会計)	398	354	44	44	-	4				
新潟県市町村総合事務組合 (職員退職手当支給事業特別 会計)	9,360	7,902	1,458	1,458	-	-				
新潟県市町村総合事務組合 (消防員等公務災害補償等 事業特別会計)	1,562	1,532	30	30	-	3				
新潟県市町村総合事務組合 (消防員しゅうせつ等支給事業特 別会計)	44	23	21	21	-	3				
新潟県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害補償等 事業特別会計)	15	7	8	8	-	0				
新潟県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	838	741	97	97	-	-				
新潟県後期高齢者 医療広域連合	16	6	10	10	-	4				
三条地域水道用水 供給企業団	1,092	1,007		85	22,012	83	108	-	286	法適用企業 繰入金297百万円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
三条昭栄開発 株式会社	6	20	9	-	-	-	-	
県央土地開発公社	108	1,353	3	-	-	598	-	
株式会社 下田郷開発	16	200	69	-	-	-	-	
財団法人新潟県県央地域 地産産業振興センター	△ 6	2,066	10	186	-	-	282	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.653	実質収支比率	2.3
実質公債費比率	20.4	経常収支比率	92.6

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3か年平均である。